○作物統計調査の部会審議進捗状況

答申案作成時の項目名		変更内容	実施時期	第2回部会 (1/24) までの 審議状況	第3回部会 (2/14)	
大項目	中項目				第2回部会終了後 の追加質問の状況	第3回部会で 審議いただきたい論点
1 行政記録情報等の活用による調査の効率化	(1) 水稲の作付面積に係る調査の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■水稲の作付面積について、行政記録情報等を活用 ■これにより、これまで同様の公表を維持しつつ、地方農政局等の職員及び統計調査員が行っていた実測調査(全国で約10,000単位区)を取りやめ 	7年産から実施	おおむね了承 ただし課題ありの可能性		
	(2) さとうきびに係る調査の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■鹿児島県及び沖縄県を対象地域とする「さとうきび」に係る調査(作付面積調査・収穫量調査)について、鹿児島県のうち、屋久島以外の島しょ部は、鹿児島県庁が公表する情報を活用 ■これにより、本調査の報告者数を縮減した上で、従前同様の公表を維持 	7年産から実施	了承		
2 水稲以外の作物に係る調査の変更	(1) 「作付面積調査」を農林業経営体に対しても実施					
	ア 「作付面積調査」の調査対象の変更	<ul style="list-style-type: none"> ■関係団体等における作付面積に関する情報の把握状況の低下を踏まえ、関係団体等に対して行っていた「作付面積調査」の調査対象に経営体を追加 	7年産から実施	了承	<ul style="list-style-type: none"> ■「作付面積」と「収穫量」の集計方法の変更前後の比較(小針専門委員1・2) ■変更前後における集計結果の継続性(小針専門委員3・樋部会長) 	
	イ 農林業経営体に係る標本設計の変更	<ul style="list-style-type: none"> ■経営体から得られる作付面積の情報を、これまで同様、単収の推計に活用しつつ、新たに作付面積自体の推計にも活用(情報活用の多元化)できるようにするため、経営体の標本設計を変更(作物ごと・都道府県ごとに大中小の階層に区分した上で、大規模は悉皆調査、中小規模は標本調査) ■なお、経営体の母集団から、団体のみに出荷している経営体を除き、団体への調査と経営体への調査で把握内容が重複しないよう配慮 	7年産から実施	現状では、特に異論が示されていない ただし、7年産・8年産の結果を踏まえて、標本設計の見直しの余地あり		
ウ 調査票の構成を再編、一部の調査票について調査事項を変更	<ul style="list-style-type: none"> ■本調査で用いる調査票について、令和7年産調査・8年産調査の二段階で再編 ■ただ、これまでの経営体に対する「収穫量調査」においても、作付面積が調査事項とされている。そのため、多くの調査票で様式番号や表題の変更が生じるものの、調査事項が追加される調査票は限定的。 	(3)に連動し、7年産と8年産の二段階で順次変更	現状では、特に異論が示されていない	<ul style="list-style-type: none"> ■面積項目の追加内容と報告負担(小西臨時委員1) ■試行調査における誤回答率の解釈と、変更後の対応(小西臨時委員2) 		
	(2) 調査方法の変更	<ul style="list-style-type: none"> ■地方農政局等を経由する郵送又はオンライン調査を、以下のとおり変更 <p><関係団体・中小規模の経営体> 郵送又はオンライン調査を民間委託化</p> <p><大規模の経営体> 職員又は調査員調査を導入</p>	7年産から実施 (注)8年産に全国調査を行う果樹等に係る経営体調査については、7年産においては、現行の標本設計(規模区分を設けない)で行われることから、すべて民間委託で行う。	第2回部会において、論点回答まで終了 第3回部会では、追加質問への回答の後、論点について本格的な質疑	<ul style="list-style-type: none"> ■地方農政局、統計調査員及び民間事業者の役割分担と、その合理性 ■大規模階層に職員・調査員調査を新規導入する必要性と将来的な継続可能性 	
	(3) 全国調査の実施周期の変更	<ul style="list-style-type: none"> ■水稲以外の作物について、3年又は6年ごとに行っていた全国調査を5年ごとに統一 <p>(注:全国調査の実施年以外は、主産県調査を実施。したがって、主産県については、毎年調査)</p>	令和7年産を起算年にするグループと令和8年産を起算年にするグループに区分して実施(これまでの全国調査の実施年との関係を考慮)	第3回部会で審議予定	<ul style="list-style-type: none"> ■母集団名簿の劣化による集計結果への影響(第1回部会後の質問、宇南山臨時委員) 	<ul style="list-style-type: none"> ■2つのグループに分けるに当たり、7年産と8年産とする必要性と問題点
	(4) 一部作物の調査時期の変更	<ul style="list-style-type: none"> ■一部作物(大豆、果樹)の「作付面積調査」について、「収穫量調査」の時期に一体的実施 	7年産から実施			(特になし)
	(5) 一部作物の公表時期の変更	<ul style="list-style-type: none"> ■一部作物(大豆、果樹、かんしょ、そば、さとうきび)について、公表時期の変更 <p>(注:大豆、果樹については、(4)に連動)</p>				<ul style="list-style-type: none"> ■利活用上の支障の有無を確認
3 耕地面積調査に係る公表時期の変更		<ul style="list-style-type: none"> ■(5)に伴い、「耕地面積調査」の詳細(確報に相当)の公表時期を変更 <p>(注:公表時に、果樹の「作付面積調査」の集計結果を活用しているため)</p>				